

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯牟礼 聡

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 村山 典子

TEL 03-5689-6311

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,914	5.0	314	32.9	339	45.0	230	74.0
25年3月期第2四半期	1,824	19.9	236	105.0	233	83.4	132	10.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	29.92	29.88
25年3月期第2四半期	17.20	17.18

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期第2四半期	9,721		7,832		80.6	1,016.13
25年3月期	9,740		7,709		79.2	1,000.18

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 7,832百万円 25年3月期 7,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	△35.8	100	△82.2	110	△80.8	50	△87.5	6.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	9,320,400 株	25年3月期	9,320,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,611,898 株	25年3月期	1,611,861 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	7,708,533 株	25年3月期2Q	7,708,539 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成25年5月15日付「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において発表いたしました、平成26年3月期第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。なお、業績予想の修正内容につきましては、平成25年11月13日に公表しております「平成26年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、安倍政権による経済政策や日銀の量的・質的金融緩和の導入により、円安基調・株価上昇傾向にあり、景気回復の兆しが見られました。

一方、世界経済は緩やかに持ち直しているものの、アメリカの財政状況、欧州債務危機の長期化、中国・インドなどの新興国経済の成長鈍化など、また、国内においては、消費税率の引き上げ、円安により輸入価格が上昇するなど景気が下振れするリスクもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高19億1千4百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益3億1千4百万円（前年同四半期比32.9%増）、経常利益3億3千9百万円（前年同四半期比45.0%増）と増収増益となりました。

事業別にみると、主力のスパンクリート事業は、当初の見通しどおりの出荷数量を確保できたため、売上数量が対前年同四半期比2.2%減少とほぼ同水準となり、売上高は17億4千9百万円（前年同四半期比5.2%増）と増収となりました。利益面に関しましても、引続き営業成績が順調だったこと等により、営業利益2億2千9百万円（前年同四半期比53.1%増）と増益となりました。他方不動産事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっており、売上高1億6千5百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益8千7百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

四半期純利益につきましては、法人税等1億8百万円を計上したこと等により、2億3千万円の四半期純利益（前年同四半期比74.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1千9百万円減少して97億2千1百万円となりました。

流動資産は、2千5百万円減少しておりますが、これは主として、現金及び預金が2億2千7百万円増加、売上債権が1億7千5百万円減少、たな卸資産が1億1千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、6百万円増加しておりますが、これは主として、無形固定資産が3千1百万円増加、投資有価証券が1千2百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、1億3千3百万円減少しておりますが、これは主として、買掛債務が1億2千6百万円減少、未払法人税等が6千5百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、9百万円減少しております。

純資産につきましては、四半期純利益2億3千万円の計上等により1億2千2百万円増加し、78億3千2百万円となり、この結果、自己資本比率は80.6%（前事業年度末79.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比2億2千7百万円増加（前年同四半期は3億1千6百万円の増加）して28億7千1百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3億7千3百万円（前年同四半期は2億2千1百万円の増加）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額1億2千6百万円等による資金の減少があったものの、税引前四半期純利益3億3千9百万円、減価償却費7千2百万円、売上債権の減少額1億7千5百万円、たな卸資産の減少額1億1千3百万円等の資金の増加が上回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2千6百万円（前年同四半期は1億3千6百万円の増加）となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却による収入1千1百万円等による収入があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出3千5百万円等による資金の減少が上回ったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億1千7百万円（前年同四半期は4千1百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額1億1千4百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内景気の先行きは下振れリスクが散見され原材料価格も高止まりしておりますが、当社は、お客様のニーズにマッチした魅力ある独自製品の積極的な展開を図り、業績の確保に努めてまいります。

なお、現時点では平成25年5月15日公表の通期の業績予想は変更いたしておりません。通期の各利益の業績予想が第2四半期までの累計を下回っておりますが、これは鉄道関連の需要が一時的に減少に向かうこと等によりスパンクリート事業は売上数量の減少が見込まれ、不動産事業の賃貸ビル4棟の安定収益は見込まれるものの、結果として限定的な利益になることが予想されるためであります。鉄道関連の受注動向に関しましては、上記の状況は1～2年間の一時的なものであり、中・長期的には順調な受注を確保できる見通しであります。

また、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,359,234	2,586,601
受取手形	675,566	648,269
売掛金	295,447	154,278
完成工事未収入金	7,557	372
有価証券	285,128	285,172
商品及び製品	177,848	68,111
仕掛品	3,478	1,923
未成工事支出金	1,537	822
原材料及び貯蔵品	55,827	54,023
繰延税金資産	44,274	44,274
その他	21,840	57,924
流動資産合計	3,927,741	3,901,773
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,112,897	1,128,786
機械及び装置（純額）	148,983	129,709
土地	3,656,382	3,656,382
その他（純額）	137,371	131,134
有形固定資産合計	5,055,634	5,046,012
無形固定資産	42,483	73,657
投資その他の資産		
投資有価証券	639,349	627,207
その他	75,260	72,433
投資その他の資産合計	714,609	699,640
固定資産合計	5,812,728	5,819,311
資産合計	9,740,469	9,721,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,196	19,924
工事未払金	123,547	31,253
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	52,169	117,977
賞与引当金	27,450	27,600
工事損失引当金	646	—
その他	280,951	209,106
流動負債合計	1,138,962	1,005,861
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	607,640	607,640
その他	283,975	274,756
固定負債合計	891,615	882,396
負債合計	2,030,578	1,888,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金	3,696,670	3,696,670
利益剰余金	551,841	666,885
自己株式	△370,567	△370,588
株主資本合計	7,173,844	7,288,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,673	135,586
土地再評価差額金	408,373	408,373
評価・換算差額等合計	536,046	543,959
純資産合計	7,709,891	7,832,827
負債純資産合計	9,740,469	9,721,084

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,824,117	1,914,797
売上原価	1,319,115	1,319,461
売上総利益	505,001	595,335
販売費及び一般管理費	268,316	280,810
営業利益	236,685	314,525
営業外収益		
受取利息	7,164	4,925
受取配当金	4,181	3,039
投資有価証券売却益	613	—
仕入割引	5,386	5,189
保険返戻金	9,598	—
投資事業組合運用益	—	20,003
その他	3,212	2,640
営業外収益合計	30,156	35,797
営業外費用		
支払利息	3,657	3,528
投資有価証券売却損	342	—
投資事業組合運用損	23,402	2,547
その他	5,455	4,885
営業外費用合計	32,857	10,961
経常利益	233,984	339,361
特別損失		
投資有価証券売却損	63,493	—
投資有価証券評価損	340	—
固定資産除却損	—	12
特別損失合計	63,834	12
税引前四半期純利益	170,149	339,348
法人税等	37,546	108,677
四半期純利益	132,603	230,671

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	170,149	339,348
減価償却費	72,203	72,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,100	150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△900	△750
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,008	△646
受取利息及び受取配当金	△4,568	△3,402
有価証券利息	△6,777	△4,562
支払利息	3,657	3,528
投資有価証券売却損益 (△は益)	63,222	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	340	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	23,402	△17,456
保険戻戻金	△9,598	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,466	175,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,291	113,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,549	△126,566
その他	13,062	△136,219
小計	231,094	414,885
利息及び配当金の受取額	11,346	7,946
利息の支払額	△3,622	△3,469
法人税等の支払額	△6,956	△42,367
完成工事臨時補修費用の支払額	△10,047	△3,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,814	373,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	213,137	11,510
有形固定資産の取得による支出	△58,003	△22,185
無形固定資産の取得による支出	△10,810	△12,938
長期貸付金の回収による収入	3,885	3,439
長期預り敷金の返還による支出	△11,312	△7,236
長期預り敷金の受入による収入	36	90
その他	22	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,953	△26,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△38,466	△114,722
リース債務の返済による支出	△2,988	△2,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,455	△117,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,055	△1,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	316,257	227,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,874,255	2,644,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,190,512	2,871,773

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,662,540	161,576	1,824,117	—	1,824,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,662,540	161,576	1,824,117	—	1,824,117
セグメント利益	149,713	88,564	238,277	△1,592	236,685

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,592千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,749,415	165,381	1,914,797	—	1,914,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,749,415	165,381	1,914,797	—	1,914,797
セグメント利益	229,158	87,512	316,671	△2,146	314,525

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,146千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,146千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。